

「脱炭素社会の構築、循環型社会の実現に向けた JET の取り組み」

今年度JET事業計画の重点課題のひとつ、新事業分野の認証サービスの充実強化及び新規事業の創出・商品化について、ご紹介致します。

(一財)電気安全環境研究所(JET)は、電気製品等の安全性等に関する認証及び適合証明等試験の第三者機関として、国内産業の発展に重要な役割を担い、安全で安心な社会づくりに貢献しております。

世界的には、地球温暖化の要因となる温室効果ガス(グリーンハウスガス: GHG)排出量を低減する脱炭素社会の構築や、レアメタル等の希少資源を再利用(資源リサイクル)する循環型社会の実現に向けた動きが加速しています。こうした中、環境側面に配慮した製品を生産する産業をターゲットとし、製品が製造され、廃棄されるまでの温室効果ガス排出量(カーボンフットプリント: CFP)を低減すること、また、その手段として製品を再利用することも重要となっています。製品の再利用に関しては、安全性の確認が必須であり、JETでは、車載等の電池の安全な二次利用を支援するために、二次利用電池に対する安全認証スキーム(JETリユース認証)を構築しております。

また、循環経済(サーキュラー・エコノミー: CE)を基盤とする社会インフラを構築することが急務であり、製造産業は、環境側面に貢献する付加価値が高い製品が社会から評価され、且つ市場から投資・回収が期待されています。JETは、そのような製造産業に対して、経済社会システム全体のグリーン変革(グリーン・トランスフォーメーション: GX)に於けるグリーン商材に関連した第三者機関による認証や適合証明試験等のニーズに応えることを検討して参ります。

一方、循環経済によるグリーン変革は、経済採算性のあるビジネススキームを構築することが不可欠であり、今後、新製品について、環境側面の付加価値が世の中で適正に認められることが重要であります。例えば、蓄電システムは、再生エネルギー貯蔵(電力ピークシフト・カット)や電力周波数変動抑制に、大きく貢献することが期待されており、同時に約20年程度の長い期間使用・運用されることも重要な付加価値となります。そのため、蓄電システムは、製品の寿命(エンドオブライフ: EOL)まで、安全性技術(耐熱焼性、電池劣化監視など)が求められます。JETは、国際標準に整合した安全性技術の評価基準にしたがった第三者機関による評価のニーズに応えるため、高度な知識と技術で、迅速に対応して参ります。

2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略に係るJETの取り組みについて、社会的実情、関係方向からの情報を基に新しいビジネスモデル、事業の開発を目指すこととしています。引き続き、皆様からの御指導、御支援をお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

(一財)電気安全環境研究所
電気製品安全センター
E-mail: center@jet.or.jp

